

行政視察報告書

令和7年 2月15日

長浜市議会議員 高山 亨 様

長浜市議会議員 千 田 貞

私が参加した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 「恵風会、行政視察」
2. 視察日時 令和7年1月30日(木)～31日(金)
3. 視察先及び目的
 - ①「東京都台東区リノベーション型まちづくり事業」
東京都台東区 区議会 「都市づくり部地域整備第二課」
 - ②「2040年に向けた新たな地域医療構想」について
厚生労働省 医政局地域医療計画課地域医療構想推進室
 - ③「中東遠総合医療センター」について
静岡県掛川市・袋井市病院企業団
4. 調査内容感想等
 - ①「東京都台東区リノベーション型まちづくり事業」について
台東区都市計画プランに基づく北部地域の現状の改善に取り組む
リノベーション事業について学ぶ
 - ②「厚生労働省・医政局・地域医療計画課地域医療構想推進室」で
新たな地域医療構想に関する取りまとめが昨年12月に出された、こ
の構想を湖北地域の今後の議論にどう生かすかについて学ぶ
 - ③掛川市・袋井市病院企業団立「中東遠総合医療センター」について

・研修の目的

① 台東区北部地域におけるリノベーション型まちづくり事業を学び、空き家・空き店舗等を活用するリノベーション手法を用いて、産業や商店街の活性化生活利便施設の誘導を行い、「人々が共生し住み続けられる便利なまちを目指されている。

北部地域は、高度経済成長期に、日雇い労働者が多く、今なお簡易宿泊所が100件程度存在している。

労働需要や、産業構造の変化により空き家、空き店舗が多く存在し、これらの地域は、区内他地域より地価も安く、活用可能な不動産が多く、安価で借りやすいため、新住民の流入が期待される。

② 厚生労働省医政局地域医療計画課地域医療構想推進室において、長浜市の今後2040年問題をどのようにとらえて、新たな構想を念頭に医療を進める点を学び入院医療だけでなく、外来医療・在宅医療、介護連携も対象となることを踏まえて進め方を学ぶ。

③ 中東遠総合医療センターで、隣接自治体の市立病院同士の統合により中核病院を整備された。これまでの経緯、手法を学ぶことを目的にした。

・研修の内容

① 台東区は東京都内中最も小さい面積で、人口は21,6万人。

北部地域は、戦後の復興期から高度経済成長期にかけて日雇い労働者が多く、簡易宿泊所が今なお100軒余り存在する。その中で、空き家・空き店舗が増加している。その活用をするためリノベーション型まちづくりを展開することを推進している。

令和3年度から調査の実施、翌年は空き家の調査、地域のキーパーソンとなる人材発掘、その後、地域の魅力発信をし、講演会、意見交換会、活性化イベント等を行い地域の魅力発信を行うことで、希望者のマッチングを行い支援を実施

された。その後、5件中4件の成果を上げられた。

花屋+本屋、おにぎりや+民泊、映像クリエイター、伝統工芸品の工房など実現された

② 厚生労働省 医政局 地域医療計画課 地域医療構想推進室において、これからの医療需要の変化、2040年まで85歳以上の人口が増加し、医療・介護の複合ニーズは高まる。又、救急搬送は75%増加、在宅医療需要は65%増加する。これからは、役割分担が必須となり明確化される。医療機関の連携強化、持続可能な医療提供体制が求められる。

今後の2040年を見据え、人口規模20万人未満の医療規模、従事者の確保、医療機関の維持が必要で、地域医療構想の策定を明確化する必要がある。

③ 中東遠総合医療センターの成り立ち、統合の経緯を聞き、静岡県の実情を院長から学んだ。掛川市立病院、袋井市民病院がそれぞれ老朽化し、又、医師不足を解消、診療科の縮小等の影響により、平成19年12月に掛川市・袋井市新病院建設協議会が立ち上げられ、協議されてきた。

その後、課題対策など協議状況は公開とし、市民の反対など丁寧な説明会がされた。大学の協力による医師確保、建設場所の検討、地方公営企業法の全部適用を維持し、断らない救急を目指し、救急車の受け入れ、手術件数の増加等行い、病院経営の想定以上の改善がされた。

・研修の結果を本市にどのように反映させるか

① 今回、台東区の実情を見て、リノベーション事業に関して、手法など地道な活動を通じて、マッチングをされ、効果を実証されていることは、都市部でもこのような実証事例があることに感銘を受けた。

本市でも補助金等活用して、民間での活力など連携して、リノベーションができるように意見交換会などによりマッチングまでできるように情報発信などできる事から取り組みをすることを応用できる。

② 2040 年を見据えた医療・介護の複合ニーズへの対応

85 歳以上の高齢者の増加を踏まえると救急搬送は 75%増加、在宅医療需要は 62%増加することが見込まれる。

○「治す医療」・「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化、地域完結型の医療・介護体制を構築

○外来・在宅、介護連携なども新たな地域医療の対象とする

これらのことから、本市においても十分に対応できる環境整備を進める

③ 中東遠総合医療センターにおいても統合、再編については、市民理解が重要なポイントとなることを学んだ。

このことから、本市においても、市民の理解が不可欠であることを踏まえ、丁寧な説明、情報提供のスピード感、更に広報など詳細な資料により、市民に十分な理解の醸成に努めることが大事である。

今の市の進め方では市民に対する理解はできないと思う。

本市の市民病院の設置者である市長が、全国にトップセールスしない現状では、統合・再編はできないと思う。 先ずは、医師確保、研修医の育成、そして将来に向けてのビジョンを掲げ、経営の自立性を高め、地域医療・災害医療の強化、「断らない救急」を目標に更なる充実を図れると思う。



耕書堂 吉原細見



中東遠総合医療センター